

世界経済・金融市場動向(日本)

先月の振り返り

01 日本株式市場

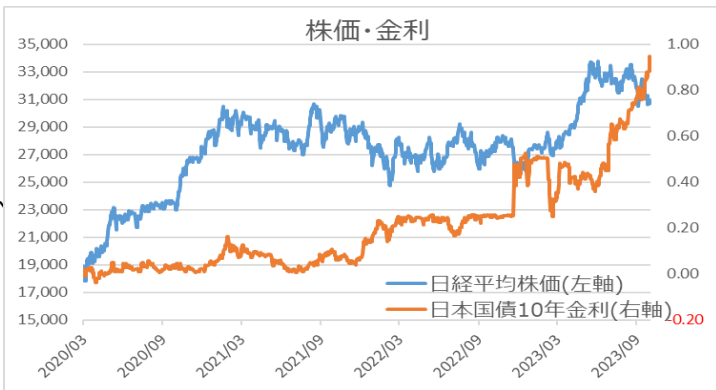
10月の日経平均株価は下落しました。月前半は米長期金利上昇を受け下落する場面もありましたが、金利上昇が一服した後は上昇に転じました。

月後半はイスラエル情勢の悪化や、米長期金利上昇により米国株式市場でハイテク株が下落した影響が、日本株式市場においても波及したことから日経平均株価は今年最大の月間下落率となりました。

02 日本債券市場

10月の日本長期金利は上昇(価格は下落)しました。月前半は米国長期金利上昇の影響から上昇しましたが、中東情勢における地政学リスクが台頭したことで横這う展開となりました。

しかし、20年債入札が低調な結果となったことや日銀金融政策決定会合において、イールドカーブ・コントロール(YCC)の柔軟化が決定され金融政策正常化が意識されたことで金利は上昇しました。



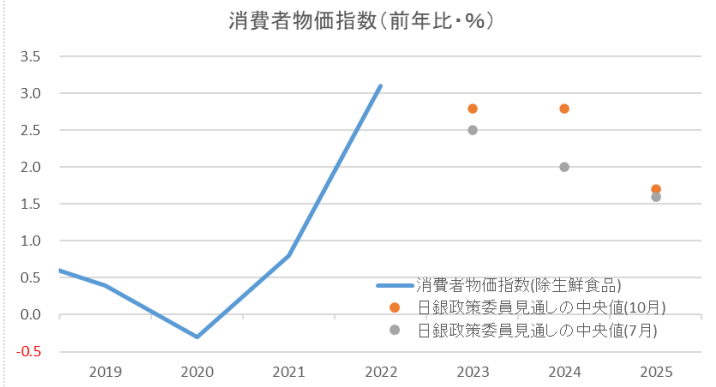
経済金融環境

01 日本経済環境

10月の日銀展望レポートでは輸入物価の上昇を起点とする価格転嫁が想定を上回っていることを要因に2024年度の物価見通しが上方修正されました。

一方で、2025年度はこれらの剥落から下振れリスクの方が大きいとされました。

また、この間需給ギャップがプラスに転じ、中長期的な予想物価上昇率や賃金上昇率も高まることで物価安定の目標に近づく見通しが示されました。

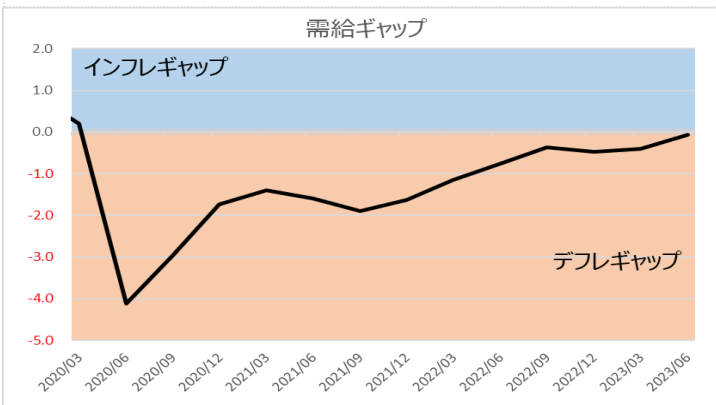


今後の見通し

01 日本株式市場

米国長期金利の高止まりにより金融環境が引き締まっている状況や中国・欧州をはじめとした外需の弱さが意識され、日本株式市場には下落圧力がかかりやすい環境が継続すると考えます。

一方で、会社想定を上回る円安が企業収益の支えになるほか、半導体売り上げ回復の兆しがみられる局面では、リスクセンチメントが改善し株価は上昇すると考えます。



(注) データ期間：2020/3/1～2023/10/31
(出所) Bloombergのデータを基にFDAlco作成

02 日本債券市場

来年度春闘で連合が今年度以上の賃上げを求める姿勢を示していることや、10月日銀会合でYCCの再修正が決定されたことで金融政策正常化観測が高まっており、金利上昇圧力が一定程度継続すると考えます。

一方、海外において金融引き締め効果の累積効果が顕在化し、海外金利が低下する局面では国内金利も同様に低下すると考えます。



■当資料は、情報提供を目的として、FDAlcoが作成したものです。特定の運用商品等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料にもとづいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績および将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料は当社が信憑性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。

世界経済・金融市場動向(米国)

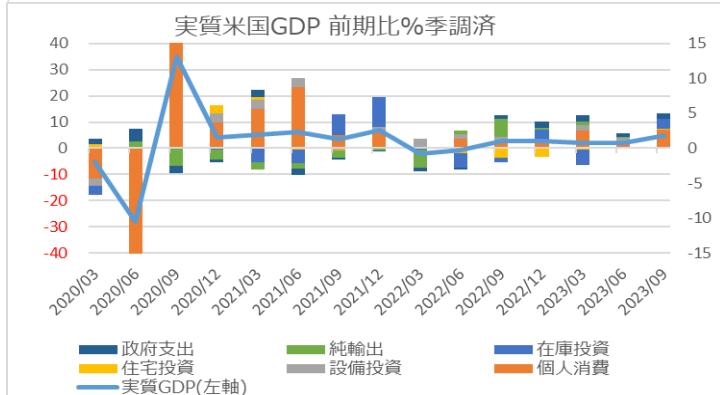
先月の振り返り

01 米国株式市場

10月のS&P500指数は下落しました。上旬は長期金利が上昇したことでハイテク株中心に軟調に推移した後、金利上昇が一服すると上昇に転じました。中旬は金融引き締め長期化やイスラエル情勢への警戒感から株価は軟調に推移しました。下旬は米企業決算が本格化する中で一部大手ハイテク株の決算が市場期待を下回ったことや慎重な見通しだったことから企業業績への懸念が高まり下落しました。

02 米国債券市場

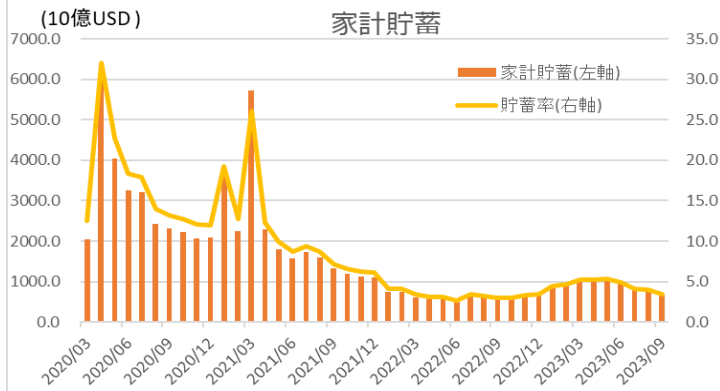
10月の米国長期金利は上昇(価格は下落)しました。上旬は強い雇用指標から米労働市場の底堅さが示唆され金利は上昇しました。中旬は小売売上が予想以上に伸びたことや、パウエルFRB議長が金融引き締めの長期化を示唆したことから超長期債金利に上昇圧力がかけられました。下旬はイスラエル情勢悪化やFOMCを控え方向感が定まらず横這いの展開となりました。



経済金融環境

01 米国経済環境

米国の7-9月期実質GDP成長率は個人消費が牽引し、前期比+4.9%と力強かったものの、企業の設備投資は減速しました。家計動向は、再び貯蓄を取り崩す動きが見てとれ、累積的金融引き締め効果により堅調な民間消費に影響が出てこないか注目が集まります。



(注) データ期間: 2020/3/1~2023/10/31
(出所) Bloombergのデータを基にFDAIco作成

今後の見通し

01 米国株式市場

経済指標の減速を背景に、FRBの利下げ期待が高まっていることや、大型ハイテク株の業績が堅調であることが株価の支えとなる可能性が高いと考えます。

一方で、家計貯蓄残高が減少傾向であることや学生ローン返済再開によって、個人消費の弱さが確認された場合、企業収益の悪化懸念から株価は下落すると考えます。

02 米国債券市場

FRBが政策金利を高い水準でより長く維持する方針を示しているものの、長期金利の上昇により金融環境はすでに引き締まっている状況であることから、さらなる金利上昇余地は限定的と考えます。

一方、インフレ再燃を示唆する経済指標の発表やつなぎ予算を巡る政治情勢の不透明感が高まった場合は、米国債券に対する信用力が不安定になり金利は再び上昇すると想定します。



■当資料は、情報提供を目的として、FDAIcoが作成したものです。特定の運用商品等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料にもとづいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績および将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料は当社が信憑性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。